



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月3日

上場会社名 株式会社ヤマウ 上場取引所 東
 コード番号 5284 URL <http://www.yamau.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶺 啓藏
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 倉智 清敬 (TEL) 092 (872) 3301
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績 (平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	4,198	△3.8	△298	—	△246	—	△196	—
30年3月期第1四半期	4,364	34.0	△237	—	△198	—	△143	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △216百万円(—%) 30年3月期第1四半期 △121百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	△32.16	—
30年3月期第1四半期	△27.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	17,501	4,525	25.5
30年3月期	18,654	4,818	25.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 4,459百万円 30年3月期 4,743百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	11.00	11.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	11.00	11.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想 (平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△9.4	△500	—	△440	—	△470	—	△77.07
通期	22,700	0.3	510	1.8	630	0.8	400	△27.7	65.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

31年3月期1Q	6,306,000株	30年3月期	6,306,000株
31年3月期1Q	207,720株	30年3月期	207,720株
31年3月期1Q	6,098,280株	30年3月期1Q	5,298,644株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付書類)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油など各種原材料価格の上昇や、労働者不足による人件費上昇などの影響が懸念されるものの、大企業を中心とした好調な企業収益や、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費の持ち直しなどにより景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要市場である九州圏内の建設市場は、中・長期的には公共投資の縮小により漸減する方向であることに加え、公共投資が耐震、老朽化対策などの既存インフラの維持管理や防災減災対策へシフトしているなど楽観できない状況が想定されますが、熊本地震の復興需要が続く中、高水準で推移する公共投資や設備投資の増加が見られるなど景気は緩やかに拡大しております。

このような経営環境下で当社グループでは、「小さくても強い会社」を実現すべく、コア事業の開発力向上による進化、周辺事業によるソリューション強化等を骨子とした、当連結会計年度を初年度とする「中期経営計画」のもと、生産性や技術力の向上に取り組んで参りました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高が41億98百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業損失が2億98百万円（前年同四半期は営業損失2億37百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失が1億96百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億43百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は公共工事関連の比重が高いため季節的変動が著しく、下期（第3、第4四半期連結会計期間）偏重の特性を有しております。そのため、売上高に対する費用負担の大きい上期（第1、第2四半期連結会計期間）につきましては、利益面ではマイナスとなりますが、売上高が増加する下期（第3、第4四半期連結会計期間）において利益が伸びる傾向にあります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(コンクリート製品製造・販売事業)

コンクリート製品製造・販売事業の売上は、土木製品、景観製品、レジンコンクリート製品の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、主要市場である九州圏内において、防災・減災対策等へ予算配分が推移していく中、主力の土木製品群を中心に受注強化に継続的に取り組んで参りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート製品製造・販売事業の売上高は、34億33百万円（前年同四半期比1.9%減）、セグメント損失（営業損失）は65百万円（前年同四半期は営業損失91百万円）となりました。

(水門・堰の製造及び施工並びに保守事業)

水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上は、水門、除塵機、水管橋等鋼構造物の製造、施工並びにそれらの保守によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、水門・堰の製造及び施工並びに保守事業の売上高は、4億76百万円（前年同四半期比11.8%減）、セグメント損失（営業損失）は1億58百万円（前年同四半期は営業損失80百万円）となりました。

(地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業)

地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上は、地質調査及び地すべり対策工事並びに測量・設計業務によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、地質調査・コンサルタント業務及び土木工事事業の売上高は1億59百万円（前年同四半期比18.8%減）、セグメント損失（営業損失）は47百万円（前年同四半期は営業損失41百万円）となりました。

(コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業)

コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上は、橋梁、トンネル等コンクリート構造物の点検・調査業務の請負、補修工事・補強設計業務の請負によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、コンクリート構造物の点検・調査、補修工事事業の売上高は50百万円(前年同四半期比115.1%増)、セグメント損失(営業損失)は40百万円(前年同四半期は営業損失29百万円)となりました。

(情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業)

情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上は、主に金融機関向け業務処理支援機器、貨幣処理機及びその周辺機器の販売並びにそれらの保守、LED照明の販売によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、情報機器の販売及び保守並びに環境関連商品の販売事業の売上高は61百万円(前年同四半期比31.1%減)、セグメント利益(営業利益)は1百万円(前年同四半期は営業損失3百万円)となりました。

(不動産事業)

不動産事業の売上は、主に不動産の賃貸によるものであります。

当第1四半期連結累計期間においては、不動産事業の売上高は19百万円(前年同四半期比8.7%増)、セグメント利益(営業利益)は6百万円(前年同四半期比6.7%増)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、従来、営業外収益としておりました不動産賃貸収入を売上高とするとともに、不動産事業として区分しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%減少し、117億46百万円となりました。これは、主として、現金及び預金が6億82百万円増加し、受取手形及び売掛金が21億70百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%減少し、57億55百万円となりました。これは主として、有形固定資産が27百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、175億1百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、102億54百万円となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金が9億53百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.5%減少し、27億21百万円となりました。これは、主として長期借入金が85百万円、役員退職慰労引当金が78百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて6.2%減少し、129億75百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、45億25百万円となりました。これは、主として利益剰余金が2億63百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,353,894	4,036,160
受取手形及び売掛金	6,934,518	4,764,334
商品及び製品	1,455,538	1,612,628
仕掛品	761,158	939,577
原材料及び貯蔵品	265,259	315,829
その他	100,087	84,711
貸倒引当金	△10,662	△7,172
流動資産合計	12,859,794	11,746,068
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,353,970	2,353,970
その他(純額)	2,251,174	2,224,170
有形固定資産合計	4,605,145	4,578,141
無形固定資産		
のれん	111,408	98,553
その他	105,495	95,025
無形固定資産合計	216,904	193,578
投資その他の資産		
投資有価証券	459,260	442,059
その他	568,533	596,217
貸倒引当金	△54,961	△54,200
投資その他の資産合計	972,832	984,076
固定資産合計	5,794,881	5,755,796
資産合計	18,654,675	17,501,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,186,700	4,233,504
短期借入金	3,954,607	3,672,666
未払法人税等	162,591	22,015
賞与引当金	273,815	391,668
その他	1,348,490	1,934,248
流動負債合計	10,926,204	10,254,102
固定負債		
長期借入金	2,296,819	2,211,205
役員退職慰労引当金	298,142	61,709
退職給付に係る負債	77,847	70,559
その他	237,494	378,321
固定負債合計	2,910,303	2,721,795
負債合計	13,836,508	12,975,897

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	735,116	735,116
利益剰余金	2,886,341	2,623,115
自己株式	△2,821	△2,821
株主資本合計	4,418,635	4,155,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	179,228	166,620
退職給付に係る調整累計額	145,415	137,008
その他の包括利益累計額合計	324,644	303,628
非支配株主持分	74,887	66,928
純資産合計	4,818,167	4,525,967
負債純資産合計	18,654,675	17,501,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,364,855	4,198,017
売上原価	3,441,605	3,316,685
売上総利益	923,250	881,332
販売費及び一般管理費	1,161,185	1,180,241
営業損失(△)	△237,935	△298,909
営業外収益		
受取利息	229	227
受取配当金	4,246	6,031
鉄屑処分収入	2,637	7,354
利用分置配当金	31,326	67
貸倒引当金戻入額	4,816	4,249
その他	17,064	54,342
営業外収益合計	60,320	72,274
営業外費用		
支払利息	17,047	14,331
その他	3,379	5,143
営業外費用合計	20,426	19,475
経常損失(△)	△198,041	△246,109
特別利益		
固定資産売却益	—	3,239
特別利益合計	—	3,239
特別損失		
固定資産除却損	39	358
特別損失合計	39	358
税金等調整前四半期純損失(△)	△198,080	△243,228
法人税、住民税及び事業税	20,351	33,950
法人税等調整額	△76,596	△81,665
法人税等合計	△56,244	△47,715
四半期純損失(△)	△141,836	△195,513
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,983	630
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△143,820	△196,144

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△141,836	△195,513
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,409	△12,608
退職給付に係る調整額	△2,804	△8,407
その他の包括利益合計	20,605	△21,015
四半期包括利益	△121,231	△216,529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△123,215	△217,160
非支配株主に係る四半期包括利益	1,983	630

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(不動産事業に関する変更)

当社は、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、「営業外収益」及び「営業外費用」に表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

これは、当社グループでは、2018年4月から2021年3月を実行期間とする中期経営計画の策定を契機に不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけ、事業運営の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものであります。

この表示方法を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、「投資その他の資産」の区分に表示していた投資不動産は、「有形固定資産」の区分に表示しております。また、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「不動産賃貸料」に表示していた17,908千円は「売上高」に、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」に表示していた12,243千円は「売上原価」に組替えております。

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社の役員退職慰労引当金については、従来、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成30年6月28日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。同制度廃止に伴い、在任期間に対する役員退職慰労引当金の打ち切り支給を同総会で決議し、役員退職慰労引当金残高245,254千円を、流動負債の「その他」78,312千円、固定負債の「その他」167,942千円に計上しております。